



アジア株への投資機会と、長期目つ 良好な実績を有するアジア オープンのご紹介

ポイント



1. 過去数年に亘る「米国株市場の一強」を振り返る
2. 株式市場の牽引役が交代する可能性について考える
3. 25年強の運用歴と良好な実績を有するアジア オープンのご紹介

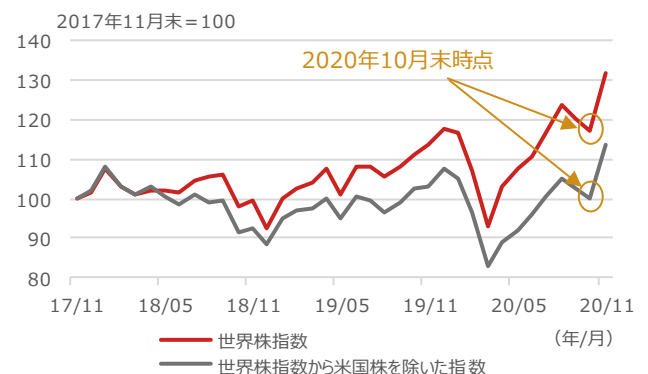
1. 過去数年に亘る「米国株市場の一強」を振り返る

これまでの株式市場の牽引役は？

米大統領選挙や新型コロナウイルス（以下、コロナ）に対する不透明感が一部後退したことなどを受け、2020年11月は世界的に株式市場が上昇しました。11月だけでなく、過去数年に亘り株式市場は世界的に大きく上昇を続けてきた、とイメージされるお客様も多いかもしれません。しかしながら、過去3年を振り返って見た場合、世界株指数から米国株を除いた指数は2020年10月末まで殆ど上昇していませんでした。これはつまり、「米国株市場の一強」という構図が過去数年に亘り続いたことを意味していますが、その米国株市場も一部の投資対象、具体的にはIT（情報技術）セクターなどが上昇を牽引したことがご確認頂けます。米中貿易摩擦やコロナ・ショックを受け、相対的に堅実な成長が期待できる投資対象を、投資家が選好したことが背景の一つと推測されます。

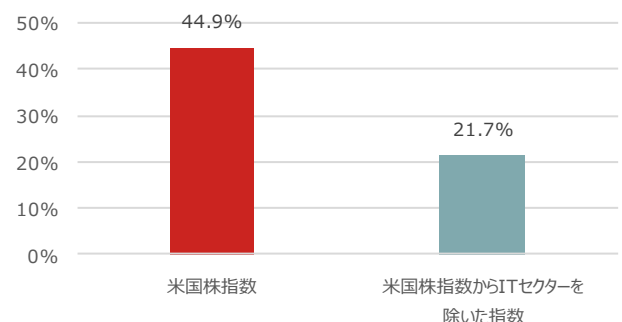
こうした動きが今後も続くことは十分に考えられますが、一方で、投資対象の分散等の観点から新たな投資機会に着目することも、今後の投資戦略を考える上では良い局面かもしれません。

世界株と、世界株から米国株を除いた指数の推移（過去3年）



期間：2017年11月末～2020年11月末、月次
世界株指数はMSCI All Country World Index、米国を除く世界株指数はMSCI All Country World Index ex. USAを使用。いずれも米ドルベース、配当込。
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

米国株と、米国株からITセクターを除いた指数の騰落率（過去3年）



期間：2017年11月末～2020年11月末
米国株指数はS&P500指数、ITセクター除く米国株指数はS&P500 ex Information Technology指数を使用。いずれも米ドルベース、配当込。
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. 株式市場の牽引役が交代する可能性について考える

来年以降の世界経済見通し

コロナに対するワクチン開発の進捗状況等に左右されますが、順当に行けば、来年以降、世界経済はプラス成長に転じる見込みです。IMF（国際通貨基金）による予想では、来年の世界全体の経済成長率は+5.2%、米国は+3.1%となっています。注目は、米国の成長率がその他の地域よりも相対的に低い水準となっていることです。今年米国株市場は実体経済と大きく乖離する形で上昇し、同市場の11月末時点のPER（株価収益率）は28.4倍と、過去と比べても高水準にあることから、実体経済の回復と共に米国以外の株式市場が見直される可能性も想定されます。中でも、今年の成長率の落ち込みが相対的に低く、来年以降の回復幅が大きいアジアなどには、投資家の目が向きやすいのではないかと考えます。

転換点を迎える米ドル相場

経済の下支えを念頭に、足元多くの国々が拡張的な財政政策を採っていますが、それは米国も同様です。ゼロ金利政策に代表される金融緩和策と、上記の様な財政拡大策などを背景に、今年米ドル相場には変化の兆しが見受けられます。拡張的な金融・財政政策が当面続くことが見込まれる中、米ドル安のトレンドも当面続くことが想定されます。過去、米ドル高の進行は新興国やアジアの株式には逆風となる傾向があった一方で、米ドル安はこれら株式にとって追い風となる逆相関の関係が見られたことなどを踏まえると、今後はこうした株式市場が見直される可能性があるものと考えます。

IMFによる世界経済見通し

	2020年	2021年	2022年
世界全体	-4.4%	+5.2%	+4.2%
先進国全体	-5.8%	+3.9%	+2.9%
米国	-4.3%	+3.1%	+2.9%
新興国全体	-3.3%	+6.0%	+5.1%
新興国アジア	-1.7%	+8.0%	+6.3%
ASEAN-5	-3.4%	+6.2%	+5.7%

（注）地域の区分はIMFの区分に基づきます。

（出所）IMF「World Economic Outlook Database, October 2020」を基に野村アセットマネジメント作成

米ドル指数（ドルインデックス）の年初来推移



期間：2019年12月31日～2020年11月30日、日次

（注）米ドル指数（ドルインデックス）とは、主要通貨（ユーロや円、ポンドなど）に対する米ドルの価値を指数化した物です。

（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

3. 25年強の運用歴と良好な実績を有するアジア オープンのご紹介

25年強の運用歴と良好な運用実績

今回ご紹介するアジア オープン（以下、当ファンド）は、日本を除くアジア諸国の株式を主要投資対象とし、25年以上に亘る長期の運用歴（1993年10月27日設定）と、良好な運用実績を有するファンドになります。11月30日現在、当ファンドの設定来リターンは+184.9%と、ファンドのベンチマークを大きく上回っています。また、年初来リターンは+24.9%となっており、ベンチマークだけでなく、米国株や世界株などの主要株式指数も上回る形となっています（11月30日現在）。

ファンドの投資方針・特色とまとめ

株式への投資にあたっては、東京、香港、シンガポールを拠点とする野村アセットマネジメントのアジア運用・調査体制を最大限に活用し、今後、成長率が高いと考えられるアジア諸国の株式の中から銘柄を選定し、分散投資を行います。また、前述の通り、足元米ドル相場に変化の兆しが見受けられますが、当ファンドは為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としており、こちらも当ファンドの特色の一つとなっています。

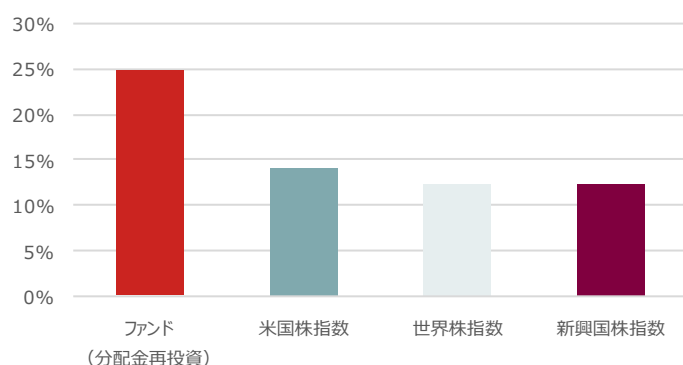
新型コロナウイルスの感染拡大に収束の兆しは見られず、世界経済の回復期待が腰折れになるリスクも依然として残っていることから、株式市場は引き続き値動きの大きな展開となることが予想されます。しかしながら、ワクチン開発の進展に加え、コロナとの共存が進む過程において、出遅れた市場の見直しが進む可能性も十分に考えられます。新たな投資機会として、また、投資対象の分散として、当ファンドにご注目を頂けましたら幸いです。

ファンドの設定来の運用実績



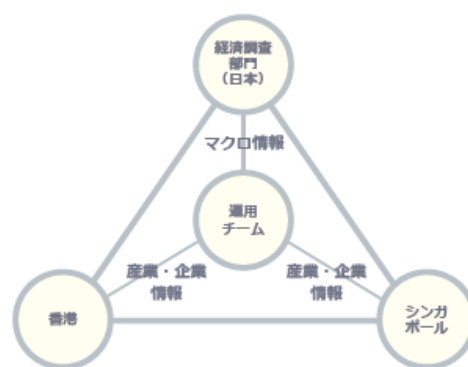
期間：1993年10月26日（設定日前日）～2020年11月30日、月次
 ファンドの基準価額（分配金再投資）については5ページをご参照ください。また、ベンチマークについては6ページをご参照ください。
 （出所）社内データを基に野村アセットマネジメント作成

ファンドと主要株式指数の年初来騰落率



期間：2019年12月30日～2020年11月30日
 米国株指数はS&P500指数、世界株指数はMSCI All Country World Index、新興国株指数はMSCI Emerging Market Indexを使用。いずれも米ドルベース、配当込。また、いずれの指数もファンドのベンチマークではなく、ファンドの市場反映タイミングにあわせて算出しています。ファンドの基準価額（分配金再投資）については5ページをご参照ください。
 （出所）ブルームバーグ及び社内データを基に野村アセットマネジメント作成

ファンドの運用・調査体制（イメージ）



（出所）野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績およびデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

＜当資料で使用した指数の著作権等について＞

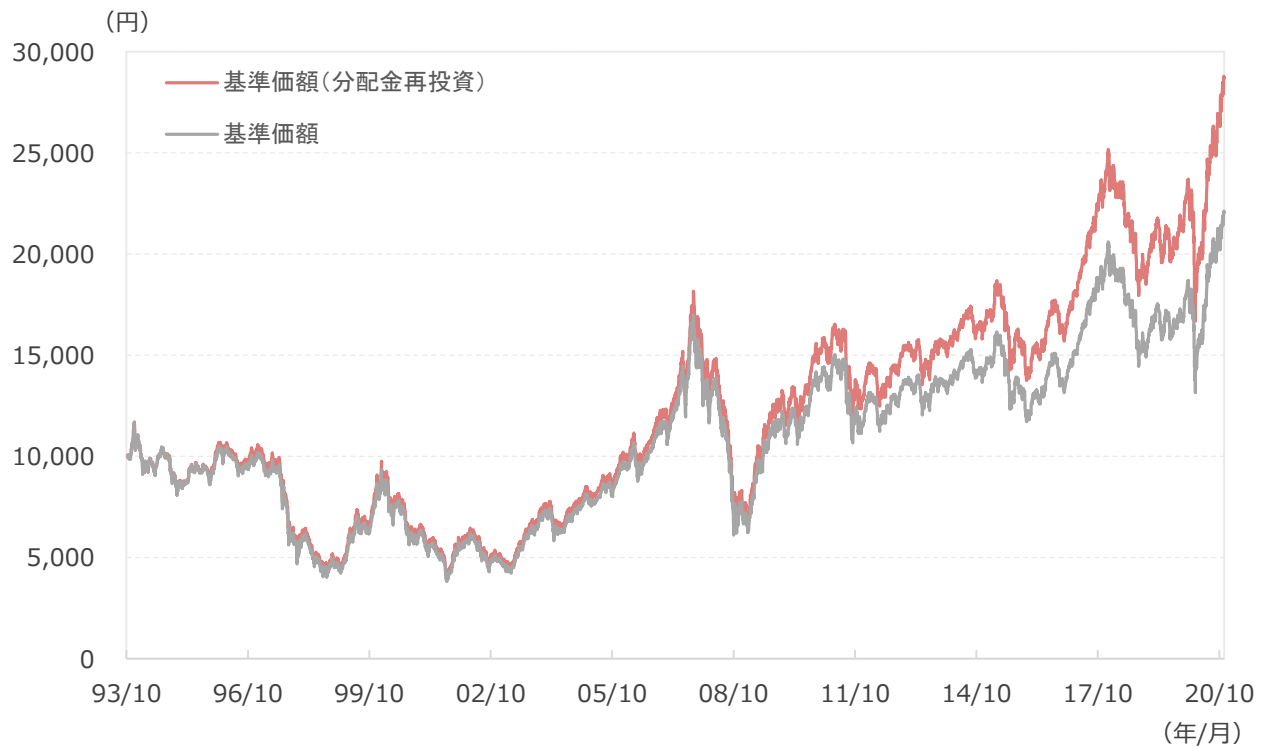
- 「MSCI All Country World Index」および「MSCI All Country World Index ex. USA」、「MSCI Emerging Market Index」、「MSCI All Country Asia Free ex. Japan」はMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「S&P500指数」および「S&P500 ex Information Technology指数」は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

「アジア オープン」

ファンドの運用状況

基準価額の推移

期間：1993年10月27日（設定日）～2020年12月9日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「アジア オープン」

【ファンドの特色】

- 信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
 - アジア諸国(香港、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア等)の株式を主要投資対象とします。なお、アジアの投資可能対象国が拡大された場合には、その国へ投資する場合があります。
 - 株式への投資にあたっては、東京、香港、シンガポールを拠点とする委託会社のアジア運用・調査体制を最大限に活かして、今後、成長率が高いと考えられるアジア諸国の株式の中から銘柄を選定し、分散投資を行ないます。
 - トップダウン・アプローチによる業種配分とボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行ないます。
 - ◆業種配分は、経済・産業見通しを踏まえて決定します。
 - ◆銘柄選択については、株価収益率、株価純資産倍率等を用いた定量的な分析と個々の企業の競争力、財務体質、経営陣等の定性的な分析を行ない、決定します。
 - 国別資産配分は、各国の成長性、カントリーリスク等に配慮し機動的に行なうことを基本とします。
 - 株式組入比率は資金量、市況動向等によっては弾力的に行なう場合もあります。
 - 為替変動に対しては、為替ヘッジによりリスクの低減をはかることを基本とし、為替動向に応じた機動的なヘッジ比率の変更を行ないます。
 - 「MSCI AC アジア フリー 除く日本(円ヘッジベース)※」をベンチマークとします。
 - ※「MSCI AC アジア フリー 除く日本(円ヘッジベース)」は、MSCI All Country Asia Free ex. Japan(現地通貨ベース)をもとに、委託会社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
- MSCI All Country Asia Free ex. Japanは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。
 - 原則、毎年10月26日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 - 分配金額は、利子・配当収入等のほか、売買益等は基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。
 - * 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「アジア オープン」

【投資リスク】

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2023年10月26日まで（1993年10月27日設定）
- 決算日および収益分配 年1回の決算時（原則10月26日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日あるいは申込日の翌営業日が、「台湾証券取引所」および「香港取引済所」の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

（2020年12月現在）

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.2%（税抜2.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 * 詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年0.902%（税抜年0.82%）以内（2020年7月16日現在年0.902%（税抜年0.82%））の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【分配金に関する留意点】

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

◆お申込みは

野村證券

商号：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。